

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 9月 8日 更新

事務事業名		自治基本条例推進委員会運営事業			<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	政策部	課長名 中村 誓丞
	施策	14	市民参画によるまちづくりの推進		所属課	企画課	担当者名 岩田 建一
	基本事業	39	地域づくり(まちづくり)人材の育成		所属班	政策企画班	(内線) 1244
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 13	事業連番 11485	法令根拠
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input checked="" type="checkbox"/> 22年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 22 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 合志市自治基本条例の制定を受けて、第31条に基づき自治基本条例推進委員会条例を立案し、制定後は、自治基本条例に基づく自治の推進が図られたかどうかを調査、審議し市長へ提言する自治推進委員会を立ち上げ、運営する事業である。 他自治体でも、自治の推進について監視し市長に意見を述べる役割としてこのような委員会の設置を盛り込む条例が増えており、市民・議会・行政の三者で構成し、任期による交代でも一度に入れ替わってしまわない配慮を加えた条例が出てきている。
【業務の流れ】	自治推進委員会条例の制度設計、立案段階の市民参画の企画、条例原案の作成(起案)、議会上程、条例制定後は委員の選出事務、会議開催運営
【主な予算費目】	報酬、費用弁償、役務費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	<ul style="list-style-type: none"> 自治基本条例検討懇話会からは、草案検討の際、この自治基本条例の理念達成をめざして自治の一層の推進を図るため、自治推進委員会を設置すべきという意見があった。 総合政策審議会の審議では、必要であるという意見と議会との関係から心配するという意見の賛否両方の意見がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分: 新規
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
自治基本条例第31条に基づく自治推進委員会条例の立案のため、元懇話会委員を中心とした検討会議開催後、9月議会へ条例案の議案上程、可決(平成22年10月1日施行)。制定後は、委員の人選(公募委員含む)を行ない、平成23年2月に第1回委員会を開催した。	平成23年7月、10月、2月の計3回の委員会開催を予定している。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア 自治基本条例推進委員会条例による委員会開催回数	回 平成23年1月に自治基本条例推進委員会(委員20名)を新たに設置したことによる委員会開催経費の増(3回開催予定)
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
自治推進委員会	→ ア 構成委員数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
自治基本条例の趣旨に沿って運営できる。	→ ア 計画に沿って運営できた委員会の割合 %
	→ イ 委員会によって提言された意見数 件
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠	
委員会によって調査された案件数を見ることで、自治推進委員会が機能していることを確認できると考え設定した。また、委員会によって提言された意見数を見ることで、自治基本条例の趣旨に沿った運営が行われているかどうかを確認できると考え設定した。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込
① 活動指標	ア 回		0	0	1	1	3	3	3
	イ								
	ア 人		0	0	20	20	20	20	20
② 対象指標	イ								
	ア %		0	0	100	100	100	100	100
③ 成果指標	イ 件		0	0	0	0	3	3	3
	イ								
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円				91	360	429
	一般財源	千円							
人件費	(A) 事業費計	千円	0	0	0	91	360	429	429
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	56	223	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	0	0	5	3	5	5	5
延べ業務時間	時間		0	0	155	106	170	170	170
	(B) 人件費計	千円	0	0	616	436	700	700	700
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	616	527	1,060	1,129	1,129

総トータルコスト
全体計画
~ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	自治基本条例推進委員会運営事業	所属部	政策部	所属課	企画課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE) ※原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 平成22年度は委員構成や委員研修を内容とした委員会を1回開催する計画だったので、委員からの意見数に関する成果指標の目標値は設定していなかった	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはしているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 委員会運営については、事前に日程調整等に配慮することで達成できる。また、提言された意見については、資料の事前配布を行なうなど、活発な議論ができる環境を整えることで達成できる。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 委員会運営については、トラブルなく開催できることが目標なので向上余地はないが、100%の状況を維持する必要がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他の方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 合志市自治基本条例で設置するように定められた委員会であり、その目的から他の手段はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 必要最小限の開催経費しか計上していないので、削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 必要最小限の開催経費しか計上していないので、削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 委員会の目的は、自治基本条例に基づくまちづくりを進めることであり、全市域、全市民に係ることなので公平公正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 条例に基づく委員会を運営することは、執行機関としての市の役割である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

合志市自治基本条例の施行(平成22年4月1日)を受け、合志市自治基本条例推進委員会条例の検討を進め、平成22年10月1日に同条例の施行となった。施行後、委員の選任準備を進め、平成23年2月4日に第1回の委員会を開催した。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>自治基本条例の推進に関する事項を検討する本委員会の開催回数を増やすことで、自治基本条例に基づいたまちづくりの推進が図れる。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						